



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月6日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 東
 コード番号 9890 URL http://www.makiya-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 矢部 利久 TEL 0545-36-1000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,059	6.3	614	△4.4	890	△2.3	558	15.8
27年3月期	56,504	0.2	642	△10.3	911	△6.0	482	2.9

(注) 包括利益 28年3月期 314百万円 (△57.5%) 27年3月期 739百万円 (38.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.91	—	4.1	3.1	1.0
27年3月期	48.30	—	3.6	3.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,157	13,852	47.5	1,387.52
27年3月期	28,673	13,688	47.7	1,371.06

(参考) 自己資本 28年3月期 13,852百万円 27年3月期 13,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,296	△920	△338	801
27年3月期	1,104	△978	△520	763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	31.1	1.1
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	26.8	1.1
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		26.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,800	0.5	240	37.9	380	16.1	224	△5.9	22.43
通期	61,500	2.4	690	12.3	1,000	12.4	560	0.3	56.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	10,540,200株	27年3月期	10,540,200株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	556,722株	27年3月期	556,647株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	9,983,543株	27年3月期	9,983,585株
--------	------------	--------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,005	6.3	493	△8.2	764	△10.7	427	△7.6
27年3月期	56,445	0.2	537	△12.8	856	△8.1	463	△1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	42.83	—
27年3月期	46.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,901	13,803	47.8	1,382.64
27年3月期	28,562	13,726	48.1	1,374.88

(参考) 自己資本 28年3月期 13,803百万円 27年3月期 13,726百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,830	0.7	190	60.7	330	22.4	184	27.2	18.43
通期	61,460	2.4	570	15.6	900	17.7	480	12.2	48.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本の経済は、政府の経済政策等により企業収益は改善傾向にあるなど、国内景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、雇用環境並びに雇用者所得の改善により消費者マインドは持ち直しているものの、消費者物価が上昇傾向にあるなど、依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、「競合店の出店」による「価格競争の激化」に加えて、「原材料価格の上昇」による「仕入原価の上昇」等、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、『品揃え』の充実強化（「きめ細やかな」品揃えの充実）、『品質』の改善（「品質第一」「美味しさ」「鮮度」の追求）、『価格』政策（「核商品」の開発と「競合店対策」）、『売り方』の充実強化（「セルフ販売陳列・ボリューム陳列」の徹底と「時間帯別品揃え・製造」の徹底）、『サービス』の充実強化（明るく感じのいい「あいさつ」と「レジ対応」のレベルアップ）、『マネジメント』の徹底強化（「品切れ」の撲滅と「クリンリネス」）を図っております。

当連結会計年度における店舗政策といたしましては、「業務スーパー」を4店舗新規出店するとともに、業態変更により「業務スーパー」を2店舗、「ハードオフ・オフハウス」を1店舗を出店いたしました。また、店舗の活性化及び競合店対策として6店舗の改装を行っております。

当連結会計年度の新規出店等の状況は、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	業務スーパー里吉店 (甲府市)	平成27年5月	マミー里吉店を業態変更
開 店	業務スーパー伊東吉田店 (伊東市)	平成27年6月	新規開店
開 店	業務スーパー静岡千代田店 (静岡市)	平成27年7月	新規開店
開 店	業務スーパー甲府湯村店 (甲府市)	平成27年7月	新規開店
開 店	業務スーパー三園平店 (富士宮市)	平成27年9月	新規開店
開 店	ハードオフ・オフハウス富士宮ひばりが丘店 (富士宮市)	平成27年12月	エスポットひばりが丘店を業態変更
開 店	業務スーパー厚原店 (富士市)	平成28年1月	マミー厚原店を業態変更

売上高

当連結会計年度の売上高は、600億59百万円（前年同期比6.3%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の影響等による下振れ要因はあったものの、「エスポットのフード（食品）部門」「業務スーパー」を中心に、引続き堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、天候不順の影響等により、季節商品の販売が伸び悩んだものの、生活関連用品の売上が堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。「ハードオフ」「エコモード」の専門店につきましても、新規開店した店舗も含め堅調に推移し、前年を上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、6億14百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は、8億90百万円（前年同期比2.3%減）となりました。これは、新店要員も含めた人員増強による経費増加と新規店舗や改装店舗の一時経費の増加により販売費及び一般管理費が増加したことと、暖冬による冬物商品の販売不振によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、5億58百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

②次期の見通し

翌連結会計年度におきましては、企業の設備投資や個人消費の緩やかな回復が見込まれるものの、「競合店の出店」や「価格競争の激化」等により依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の「買い物代行者」として、お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする「高品質な商品」を、「安心の安さ」と「温かいサービス」でご提供できるお店を目指して、既存店の活性化と新規出店を図ってまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高615億円（前年同期比2.4%増）、経常利益10億円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億60百万円（前年同期比0.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は291億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億84百万円増加いたしました。

流動資産は、73億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億56百万円増加いたしました。これは、新規出店並びに品揃えの強化等により、商品が5億78百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、218億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億72百万円減少いたしました。これは、新店舗の開店や改装により有形固定資産が1億37百万円増加したものの、投資有価証券が3億6百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は153億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億19百万円増加いたしました。

流動負債は、101億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円減少いたしました。これは、買掛金が1億13百万円、短期借入金が92百万円増加したものの未払金が2億38百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、51億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億30百万円増加いたしました。これは、長期借入金が2億10百万円、リース債務が1億2百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、138億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億64百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して37百万円増加し、8億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費11億40百万円、税金等調整前当期純利益8億43百万円等により、12億96百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が1億92百万円増加いたしました。

これは、売上増加により、前年同期と比較して仕入債務の増減額が4億50百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が9億78百万円あったこと等により9億20百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が57百万円減少いたしました。

これは、前年同期と比較してソフトウェア投資等により、無形固定資産の取得による支出が1億1千万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が17億円あったものの、長期借入金の返済による支出が18億76百万円、リース債務の返済による支出が4億28百万円あったこと等により、3億38百万円の支出となりました。一方、前年同期と比較して短期借入による収入が6億70百万円増加したことにより、財務活動全般としては前年同期と比較して支出が1億82百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	43.5	45.9	46.8	47.7	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.5	15.6	16.2	19.7	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	11.1	3.0	3.5	6.0	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	25.7	25.2	18.4	22.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円といたしました。

また、次期の配当金といたしましては、当期と同様に中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

(1) 規制・制度変更リスク

①出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」(以下「立地法」という)の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画どおりに出店ができない場合、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 災害リスク

①地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社グループの財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施しておりますが、それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

③自然災害による物流拠点を受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺が起こった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後、物流拠点の分散化や他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいります。災害が想定規模を超えるような場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

④インフルエンザ等の感染症によるリスク

インフルエンザ等の感染症の流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ等の感染症の流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じて、これらに対処する方針ですが、感染症の流行の進捗が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(3) 情報リスク

①自然災害・事故に関するリスク

当社グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウイルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのクラウド化や、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きくかつ長期間であった場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

②情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しております。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下が当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(4) 競争リスク

①競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県、神奈川県及び山梨県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります。その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いを算定し、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(5) その他のリスク

①新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺の環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

②賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金及び保証金を差入れる場合があります。差入先の信用状況を常に把握し、差入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また適正水準以上の差入先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金及び保証金の差入先である家主が自己破産等に陥った場合、差入れている敷金及び保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

③惣菜工場及び精肉プロセスセンターに係るリスク

当社グループの株式会社MK・サービスは、惣菜工場を使って弁当・惣菜・菓子等の製造と精肉プロセスセンターを使って精肉の加工・パッケージ等を行っております。主に当社グループで展開する食品スーパー全店及び総合ディスカウント店等にその製品等を供給しております。当設備は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜等の製造を目指し日々取り組んでおります。

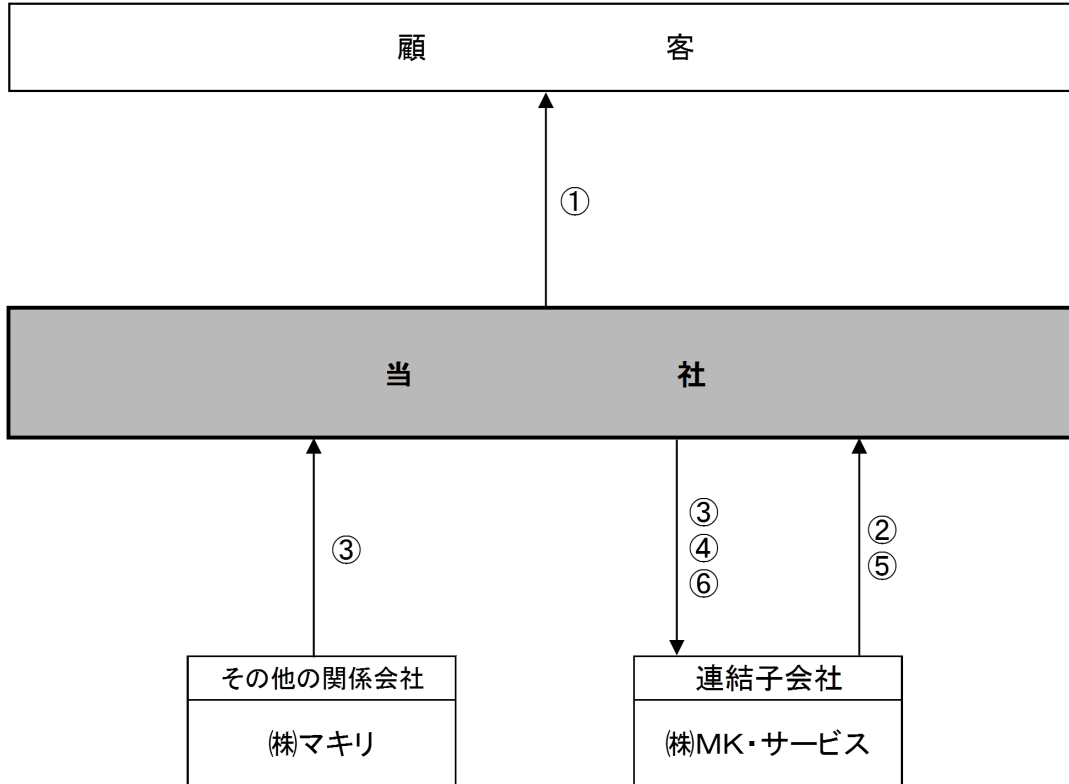
しかしながら、予期せぬ事態により、当設備に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗へ惣菜等の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜等をこの設備で集中して製造しているために、設備内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等があった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性もあります。さらに、これらの商品の回収・廃棄コストの発生とともに、当社グループの信用力は悪化し、営業活動に支障をきたす恐れがあります。

当社グループでは、このような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう対策を講じておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、食品スーパー「ポテト」、「スーパー&業務スーパーmamy」、業務用食料品販売店「業務スーパー」及びリサイクル・ショップ「ハードオフ」等を展開する小売業であります。連結子会社である株式会社MK・サービスは、物流業及びプロセスセンター（精肉加工の工場）の運営、惣菜・弁当等の製造・販売を行っております。

その他の関係会社である株式会社マキリは不動産賃貸業を行っております。



- ①商品の販売
- ②商品の仕入
- ③出資
- ④資金の貸付
- ⑤物流サービス
- ⑥転リース

なお、平成27年4月1日付けにて株式会社MKカーゴは株式会社ハイデリカを吸収合併し、商号を株式会社MK・サービスに変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の利益」を第一とし、「お取引先様の利益」及び「会社と社員の利益」の「三位一体の利益」を追求することによって、人と人との心の連帯を生み、豊かな生活を提唱し、社会に貢献し続けることを企業経営の目的としております。

この目的を推進するに当たり、最も大切であるとする「信頼と感謝」の気持ちを要とし、常にお客様の利益に貢献し、お客様から圧倒的に支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念のもと、当社は生鮮食品・加工食品・生活雑貨・家電製品・DIY・ペット・レジャー用品などバラエティーに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、食品スーパー、業務用食料品販売店、リサイクルショップ、インテリアショップ等を展開しております。

これらにより消費の多様化にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として、ROA（総資本利益率）、ROE（株主資本利益率）等資本効率に視点を置いた経営指標を重視し、これら経営数値を改善するための粗利益率の改善や人的生産性の向上に取り組んでまいります。毎期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI（投下資本経常利益率）を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

また、固定資産投資のみならず、商品在庫についても在庫投資の観点から効率を追求すべく、商品カテゴリー別の交差主義比率（在庫投資対粗利額比率）の改善について、重点課題として注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の「買い者代行者」として、お客様の『毎日の生活』をより豊かに、楽しく、健康で、快適にする「高品質な商品」を「安心の安さ」と「温かいサービス」でご提供し、広く社会に貢献し続けることを中長期的な経営方針として取り組んでまいります。

そのために、以下を重点課題として注力してまいります。

- ①「品揃え」「品質」「価格」「売り方」「サービス」「マネジメント」の磨き上げ
- ②「エスポット」既存店（スーパーセンター、バラエティ、ホームセンター）の磨き上げと新店開発
- ③「ポテトマミー」「マミーplus」既存店の磨き上げと新店開発
- ④「業務スーパー」既存店の磨き上げと新店開発
- ⑤「ハードオフ・オフハウス」既存店の磨き上げと新店開発

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、同業態のみならず「他業態」や「ネットショッピング」の台頭など、企業間競争のさらなる激化や「少子・高齢化」にともなう社会構造の変化などにより、引き続き厳しい状況で推移することが想定されます。

そのような環境のもと、当社グループは、お客様のより豊かな生活のために、お客様の期待に応え、お客様に選ばれ、「圧倒的に支持されるお店」となるべく、明るい『あいさつ』と『品切れ（品薄・欠品）』の撲滅の実践を徹底的に取り組んでまいります。

①『品揃え』の徹底強化

- ・「品揃え」の開拓強化（きめ細やかな品揃え）と品切れ撲滅
- ・「生鮮」の強化

②『超鮮度と味』への挑戦

- ・「高品質」と「安心価格」政策の徹底
- ・「商品クレーム」の収集と即時対応
- ・「安全安心」の徹底
- ・「鮮度チェック」の徹底

③価格競争力と『荒利率』改善

- ・「PB（プライベートブランド）・SB（ストアブランド）商品」の開拓強化
- ・魅力ある「チラシ」の強化
- ・経費のコストダウン

④マーケットリサーチと売場の磨き上げ

- ・「競合店対策」の継続実施
- ・「セルフ販売陳列」の徹底と「関連販売陳列」の強化
- ・「POP」の効率化

⑤『サービス』の徹底

- ・明るい「あいさつ・親切対応」の徹底
- ・クレンリネス・メンテナンスの徹底

⑥『マネジメント』の徹底

- ・「人的生産性」の改善
- ・人材「募集」と「育成」強化
- ・組織体制の強化

そして、お客様に貢献できる「安さ」の信頼に挑戦し、圧倒的に優位に立てる「生産性」を高め、お客様のウォンツとニーズの変化へ柔軟に対応すべく、当社グループ一丸となって企業体質の強化を図り企業価値を高めていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,538	801,458
売掛金	403,470	436,710
商品	5,095,035	5,673,255
繰延税金資産	123,210	118,956
その他	281,466	292,472
貸倒引当金	△311	△335
流動資産合計	6,666,411	7,322,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,486,305	22,914,869
減価償却累計額	△13,507,804	△14,073,522
建物及び構築物(純額)	8,978,501	8,841,346
機械装置及び運搬具	456,918	451,434
減価償却累計額	△411,626	△420,102
機械装置及び運搬具(純額)	45,291	31,332
工具、器具及び備品	456,955	461,509
減価償却累計額	△390,017	△398,111
工具、器具及び備品(純額)	66,937	63,397
土地	7,080,148	7,226,751
リース資産	1,784,253	2,278,511
減価償却累計額	△873,406	△1,198,228
リース資産(純額)	910,847	1,080,282
その他	59,018	35,627
有形固定資産合計	17,140,744	17,278,737
無形固定資産		
リース資産	95,302	67,879
その他	711,681	690,676
無形固定資産合計	806,984	758,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,219	1,058,450
長期貸付金	12,737	4,603
繰延税金資産	125,368	235,007
敷金及び保証金	2,542,719	2,479,846
その他	28,700	20,226
貸倒引当金	△15,008	△2
投資その他の資産合計	4,059,736	3,798,131
固定資産合計	22,007,465	21,835,424
資産合計	28,673,877	29,157,942

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,503,636	4,617,612
短期借入金	3,076,897	3,169,832
1年内償還予定の社債	63,000	63,000
リース債務	349,549	385,250
未払金	1,417,548	1,179,011
未払法人税等	218,014	163,010
賞与引当金	91,252	142,293
役員賞与引当金	3,342	4,309
ポイント引当金	93,657	89,178
その他	345,144	337,905
流動負債合計	10,162,041	10,151,402
固定負債		
社債	90,500	27,500
長期借入金	2,271,111	2,481,299
リース債務	736,054	838,853
退職給付に係る負債	681,151	756,664
役員退職慰労引当金	90,269	98,829
資産除去債務	478,541	494,091
その他	476,121	456,932
固定負債合計	4,823,748	5,154,170
負債合計	14,985,789	15,305,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,245,469	11,653,931
自己株式	△446,139	△446,185
株主資本合計	13,081,277	13,489,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621,033	420,604
退職給付に係る調整累計額	△14,223	△57,928
その他の包括利益累計額合計	606,810	362,676
純資産合計	13,688,087	13,852,369
負債純資産合計	28,673,877	29,157,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	56,504,487	60,059,063
売上原価	44,201,674	46,964,334
売上総利益	12,302,812	13,094,728
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	672,355	689,647
給料及び手当	3,842,244	4,177,651
賞与引当金繰入額	90,054	140,057
退職給付費用	68,037	77,740
役員退職慰労引当金繰入額	10,900	8,560
水道光熱費	1,187,219	1,116,087
不動産賃借料	1,543,348	1,579,518
その他	4,245,890	4,690,992
販売費及び一般管理費合計	11,660,050	12,480,255
営業利益	642,762	614,473
営業外収益		
受取利息	643	434
受取配当金	14,159	16,250
受取家賃	451,842	455,508
受取手数料	56,345	59,038
仕入割引	7,089	6,390
その他	59,780	69,626
営業外収益合計	589,860	607,247
営業外費用		
支払利息	60,741	57,994
不動産賃貸費用	247,346	239,617
その他	13,343	34,073
営業外費用合計	321,430	331,685
経常利益	911,191	890,034
特別損失		
減損損失	34,775	17,334
店舗閉鎖損失	6,605	28,956
特別損失合計	41,381	46,290
税金等調整前当期純利益	869,810	843,744
法人税、住民税及び事業税	275,761	266,322
法人税等調整額	111,810	19,207
法人税等合計	387,572	285,529
当期純利益	482,238	558,214
親会社株主に帰属する当期純利益	482,238	558,214

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	482,238	558,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,057	△200,429
退職給付に係る調整額	12,915	△43,704
その他の包括利益合計	256,972	△244,133
包括利益	739,211	314,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739,211	314,080
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	10,897,566	△446,117	12,733,396
会計方針の変更による累積的影響額			15,417		15,417
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,198,310	1,083,637	10,912,984	△446,117	12,748,814
当期変動額					
剰余金の配当			△149,753		△149,753
親会社株主に帰属する当期純利益			482,238		482,238
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	332,484	△22	332,462
当期末残高	1,198,310	1,083,637	11,245,469	△446,139	13,081,277

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	376,976	△27,138	349,837	13,083,234
会計方針の変更による累積的影響額				15,417
会計方針の変更を反映した当期首残高	376,976	△27,138	349,837	13,098,652
当期変動額				
剰余金の配当				△149,753
親会社株主に帰属する当期純利益				482,238
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244,057	12,915	256,972	256,972
当期変動額合計	244,057	12,915	256,972	589,434
当期末残高	621,033	△14,223	606,810	13,688,087

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	11,245,469	△446,139	13,081,277
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,198,310	1,083,637	11,245,469	△446,139	13,081,277
当期変動額					
剰余金の配当			△149,753		△149,753
親会社株主に帰属する当期純利益			558,214		558,214
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	408,461	△45	408,415
当期末残高	1,198,310	1,083,637	11,653,931	△446,185	13,489,692

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	621,033	△14,223	606,810	13,688,087
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	621,033	△14,223	606,810	13,688,087
当期変動額				
剰余金の配当				△149,753
親会社株主に帰属する当期純利益				558,214
自己株式の取得				△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200,429	△43,704	△244,133	△244,133
当期変動額合計	△200,429	△43,704	△244,133	164,281
当期末残高	420,604	△57,928	362,676	13,852,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	869,810	843,744
減価償却費	1,021,275	1,140,216
減損損失	34,775	17,334
店舗閉鎖損失	6,605	28,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	△14,980
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,461	51,041
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,677	967
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△13,187	△4,479
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,582	13,555
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,490	8,560
受取利息及び受取配当金	△14,802	△16,684
支払利息	60,741	57,994
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,550	—
売上債権の増減額(△は増加)	102,639	△33,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△421,897	△582,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△336,290	113,976
未払消費税等の増減額(△は減少)	202,869	35,926
その他	36,092	13,755
小計	1,463,772	1,674,166
利息及び配当金の受取額	14,802	16,684
利息の支払額	△59,885	△56,989
法人税等の支払額	△314,338	△337,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,352	1,296,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,063,542	△978,255
投資有価証券の売却による収入	3,886	—
貸付金の回収による収入	8,375	8,511
敷金及び保証金の差入による支出	△39,728	△111,527
敷金及び保証金の回収による収入	146,896	174,070
その他	△34,477	△13,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978,590	△920,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△190,000	480,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,483,900	△1,876,877
社債の償還による支出	△63,000	△63,000
リース債務の返済による支出	△334,604	△428,656
自己株式の取得による支出	△22	△45
配当金の支払額	△148,763	△149,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,290	△338,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△394,528	37,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,067	763,538
現金及び現金同等物の期末残高	763,538	801,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社MK・サービス

なお、平成27年4月1日付けにて株式会社MKカーゴは株式会社ハイデリカを吸収合併し、商号を株式会社MK・サービスに変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

—

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

0社

(2) 持分法適用の関連会社数

0社

(3) 持分法を適用していない関連会社数

0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

店舗……………売価還元法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

配送センター…移動平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ④ 長期前払費用
定額法
なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率法
 - b 貸倒懸念債権及び更生債権
財務内容評価法
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ④ ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,371円06銭	1,387円52銭
1株当たり当期純利益	48円30銭	55円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	482,238	558,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	482,238	558,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,688,087	13,852,369
普通株式に係る純資産額(千円)	13,688,087	13,852,369
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。